

## 特集2



# 「2025春季生活闘争」を振り返って

日本労働組合総連合会(連合)総合政策推進局長 仁平 章

## I. 2025春季生活闘争の特徴点

今次闘争方針で最もこだわったのは、大きく以下の2点である。

### ○ 「みんな」で賃上げを実現すること

2024闘争では労働組合の有無による賃上げ格差も広がったことから、労働組合に集う仲間を増やすとともに、労働組合のない職場への波及力を一層高めることで、賃上げのすそ野を社会全体に広げ、働く仲間みんなの生活向上の実現をめざした。

また、2024闘争では33年ぶりの5%台の賃上げが実現したものの、生活の向上を実感している人は少数にとどまっており、中小企業や適切な価格転嫁・適正取引が進んでいない産業などで働く多くの仲間にこの流れが十分に波及していないことから、今次闘争では闘争方針において、「中小労組などは格差是正分を積極的に要求する」と明確に掲げることで意識統一を図った。

### ○ 「賃上げが当たり前の社会を」つくること

「賃金も物価も上がらない」という社会的規範（ノルム）を変えることで日本経済の体温を欧米並みに温め、実質賃金が継続的に上昇することで個人消費を拡大し、賃金と物価の好循環の実現をめざした。

これらを念頭に、以下3点の切り口で今闘争の特徴点について述べたい。

### 1. スローガンについて

例年、スローガンは1つのみの策定だったが、今回、メインスローガンと合わせて諸行動での活用などを想定したサブスローガンを初めて設定した。2022闘争から掲げてきた「未来づくり春闘」の流れ（図1）を汲みつつ、2025春闘は、「賃金も物価も上がらない」ノルムをみんなで変えよう、そんな想いを込めて、今回のスローガンを策定した。

#### メインスローガン：

みんなでつくろう！賃上げがあたりまえの社会

#### サブスローガン：

みんなでつくろう！働く仲間の労働組合



図 1：2022闘争以降のスローガン

## 2. 社会的注目度について

全国各地で地方連合会が先頭に立ち、2025闘争スローガンにそった街頭アピール行動・音源データ活用および要求・回答集計結果のSNS等発信などで、社会に向けた周知を行うことで、連合HP春季生活闘争ページのアクセスは、2024闘争に引き続き社会的注目度が高かった。労働組合のない職場など含め例年以上に連合として社会全体へ情報提供することができたと考えている。

## 3. 政労使会議を通じた賃上げに向けた社会的機運の醸成について

中央においては政労使の意見交換も2024年に引き続き、3度開催となった。また、各地方連合会においては、地方の実情に即して各地域における適正な価格転嫁と賃上げに取り組む地方版政労使会議が開催された（図2）。昨年は知事の出欠はおよそ半分の割合となっていたが、今回はほとんどの都道府県において、知事が参加したことでマスコミを通じて多くの方に

認知してもらえたと考える。

また、会議の持ち方については、前年は既存の会議体を活用した自治体も多くみられたが、今年は「政労使会議」とわかるような名称での開催が多く見られ、賃上げに向けた社会的機運が昨年以上に醸成された。

## 2025年度 地方版政労使会議 開催一覧

都道府県 名称	会議名称	開催日	都道府県 出席者
北海道	北海道政労使会議	2025年1月22日	知事
青森	青森県版政労使会議	2025年1月23日	副知事
岩手	いわてで働く推進協議会（地方版政労使会議）	2025年2月10日	知事
秋田	秋田いきいきワーク推進会議（秋田県地方版政労使会議）	2025年1月30日	知事
山形	山形県地方版政労使会議	2025年2月14日	副知事
宮城	宮城働き方改革推進等政労使協議会	2025年2月6日	副知事
福島	福島県魅力ある職場づくり推進協議会（地方版政労使会議）	2025年2月4日	副知事
群馬	群馬働き方改革推進会議（地方版政労使会議）	2025年3月27日	知事
栃木	とちぎ公労使共同会議	2025年3月7日	知事
茨城	茨城働き方改革・労働環境改善協議会（地方版政労使会議）	2025年1月30日	副知事
埼玉	埼玉県公労使会議	2025年2月6日	知事
千葉	ちばの魅力ある職場づくり公労使会議（千葉県地方版政労使会議）	2025年1月17日	知事
東京	東京都地方版政労使会議	2025年1月29日	知事
神奈川	神奈川政労使会議	2025年1月20日	知事
山梨	山梨県政労使会議（やまなし働き方改革推進協議会）	2025年2月6日	副知事
長野	長野県政労使会議	2025年2月17日	知事
静岡	静岡県働きやすい職場づくり推進公労使協議会（地方版政労使会議）	2025年2月3日	知事
愛知	愛知県地方版政労使会議「持続的な質上げの実現に向けた愛知会議」	2025年2月6日	知事
岐阜	岐阜県経済・雇用再生会議（地方版政労使会議）	2024年12月23日	知事
三重	三重における地方版政労使会議	2025年1月29日	知事
新潟	新潟政労使会議	2025年2月14日	知事
富山	富山県働き方改革に関する政労使協議会	2025年2月3日	知事
石川	いしかわ政労使会議	2025年2月6日	知事
福井	地方版政労使会議（福井県）	2025年1月17日	知事
滋賀	地方版政労使会議 滋賀県働き方改革推進協議会	2025年2月17日	知事
京都	京都府政労使会議	2025年3月18日	知事
奈良	奈良県地方版政労使会議（奈良県働き方改革推進協議会）	2025年2月26日	知事
和歌山	和歌山働き方改革推進協議会（地方版政労使会議）	2025年2月14日	知事
大阪	大阪政労使の意見交換会（地方版政労使会議）	2025年2月17日	知事
兵庫	兵庫県政労使会議	2025年2月5日	知事
鳥取	鳥取県版政労使会議	2025年1月24日	知事
島根	島根県政労使会議	2025年2月12日	知事
岡山	おかやま政労使会議	2025年1月31日	知事
広島	地方版政労使会議「広島労働局働き方改革推進協議会」	2025年1月31日	知事
山口	やまぐち政労使会議	2025年3月26日	知事
香川	地方版政労使会議 香川働き方改革推進会議	2025年1月15日	知事
徳島	地方版政労使会議 徳島雇用政策協議会	2025年1月20日	知事
高知	高知県働き方改革推進会議（高知県地方版政労使会議）	2025年2月20日	知事
愛媛	愛媛県地方版政労使会議（愛媛働き方改革推進会議）	2025年2月20日	知事
福岡	チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会（福岡政労使会議）」	2025年1月15日	知事
佐賀	佐賀県政労使会議	2025年2月4日	知事
長崎	長崎県地方版政労使会議	2025年2月6日	知事
熊本	働き方改革推進熊本地方協議会～地方版政労使会議～	2025年1月15日	知事
大分	大分県政労使会議（地方版政労使会議）	2025年1月31日	知事
宮崎	みやざき働き方改革推進会議（地方版政労使会議）	2025年2月18日	知事
鹿児島	鹿児島県政労使会議（鹿児島働き方改革推進協議会）	2025年2月17日	知事
沖縄	沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会（地方版政労使会議）	2025年1月21日	知事

図2：地方版政労使会議 開催一覧

## II. 2025春季生活闘争における取り組み結果

### 1. 要求状況・妥結進捗状況

連合の最終集計である7月1日（火）時点での、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,599組合中5,475組合（97.8%）が妥結済みであり、そのうち賃金改善分獲得が明らかな組合は3,189組合（58.2%）で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合ともに最も高い数字となった。

### 2. 平均賃金方式による賃上げ率（加重平均）

平均賃金方式で交渉・妥結した組合の定昇相当込み賃上げは全体5.25%、300人未満の中小組合4.65%であり、規模計と中小組合のいずれ

も昨年同時期を上回っている（図3）。

### 3. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給66.98円（同4.28円増）・月給10,004円（同865円減）である。

### 4. 「すべての労働者の立場にたった働き方」の改善の取り組み

すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされた。

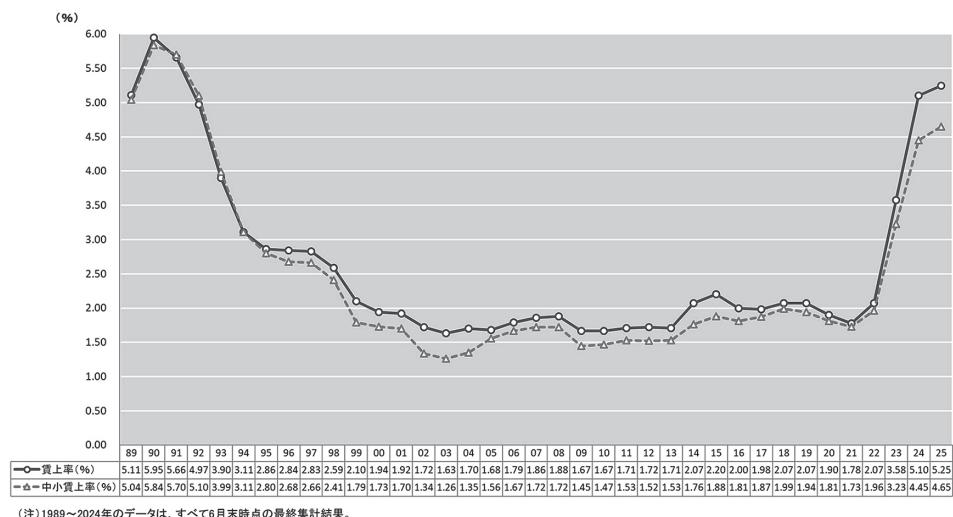


図3：平均賃金方式での賃上げ状況の推移（連合結成以降）

## III. 2025春季生活闘争の評価と今後の課題

### 1. 評価

2025春季生活闘争では、2年連続で定昇込み5%台の賃上げが実現した。定昇除く賃上げ分は過年度物価上昇率を上回った。賃金・経済・物価を安定した巡航軌道に乗せる正念場であるとの認識のもと、企業の持続的成長、日本全体の生産性向上につながる「人への投資」の重要性について、中長期的視点を持って粘り強く真

摯に労使交渉した結果である。新たなステージの定着に向け前進したと受け止める。こうした結果に結びついたのは主に以下の要因があると考えている。

#### （1）経済情勢

- ・物価が引き続き高止まりする中で、物価を上回る賃上げへの期待が大きかった。
- ・多くの産業・企業で人手不足が一段と強

また。

## (2) 社会情勢

- ・中央における政労使の意見交換や地方版政労使会議などを通じ、賃上げと適正な価格転嫁の必要性について社会的機運が醸成できた。
- ・産業間や企業規模、雇用形態間などの格差についても注目度が高まり、連合が目安として掲げた「5%以上」など世間水準を意識した動きが強まった。

## (3) 労使のコミュニケーション

- ・「未来づくり春闘」を積み重ねてきたことで、労使問題意識の共有が深化し、「人への投資」や継続的な賃上げの必要性について認識を深めることができたところが増えた。

## (4) 運動面

- ・連合の闘争方針を受けて、幅広い産業で積極的な賃上げ要求作りが進み、積極的な要求と粘り強い交渉が結果に結びついた。
- ・アピール行動と積極的な情報発信を全国で展開し、賃上げの社会的機運の醸成や労働組合のない企業などへの波及にも努めた。

## 2. 今後の課題

最後に今後の春季生活闘争に向けた課題を5点述べる。

### (1) 「人への投資」と月例賃金の改善を中期的に継続することの重要性

○物価を安定させ、積極的な人への投資によって実質賃金が継続的に上昇し経済が安定的に上昇する新たなステージをしっかりと社会に定着させるには、この賃上げの流れを中期的に継続することに加えて、格差是正の大きなうねりを創り出していくことが重要である。現在、多くの人が生活向上を実感し、将来への希望と安心感を持てる局面に移行できるかどうかの岐路にある。政府には、変動の激し

い国内外情勢に対応した適切なマクロの経済社会運営を求める。

○今後の国民所得の分配について、物価を上回る賃上げにとどまらず、社会全体の生産性の伸びに応じて日本全体の賃金の中央値を引き上げるとともに賃金の底上げ・格差是正をはかり、分厚い中間層の復活と働く貧困層の解消をめざすべきである。

### (2) 付加価値の適正分配と格差是正など「基盤強化」の取り組み

○持続的な賃上げと格差是正が実現できる環境をつくっていく必要がある。適切な価格転嫁・適正取引は道半ばであり、今次闘争における公的分野を含めた「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配、適切な価格転嫁・適正取引」の取り組みをさらに強化し、中小企業や有期・短時間・契約等で働く者の賃金を「働きの価値に見合った水準」に引き上げることをめざす。

○中小企業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、「人への投資」を政策的に支援するとともに、自動化や省力化への助成や税制優遇などで生産性を高め、企業を持続的に発展させる必要がある。また、公正取引委員会や中小企業庁の実態調査などを踏まえ、適切な価格転嫁・適正取引の取り組みを徹底するとともに、政府に対して官公需における価格転嫁の取り組み強化を求める。下請代金法・下請振興法の改正などの周知・活用を通じて取り組みを強化する。

○賃金が上昇する時代に突入したことを踏まえ、労働組合として自らの賃金実態の把握と分析が一層重要になっている。要求作りに先立って、社会的指標との比較などを行い、企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正などに取り組む。また、

労働組合として賃上げ原資の配分にもしっかりと関与する必要がある。

○闘争方針の中の「基盤整備」の取り組みは、通年を通じた労使協議の積み重ねが重要であり、春季生活闘争の回答結果にも影響する。構成組織は、春季生活闘争期の加盟組合支援に加え、中小組合などを念頭に付加価値の適正分配と格差是正にむけた通年の組合活動の促進・支援を行う必要がある。連合は、政府、政党、経営者団体との懇談会などを通じ、政策実現と産業・企業が取り組み易い環境づくりを進める。

### (3) 賃金水準闘争の強化

○格差是正には、社会的指標を踏まえためざすべき賃金水準を明確に意識して取り組む必要がある。今次闘争から見直しを行った賃金指標パッケージについて最新の統計で更新していくとともに、構成組織における国家資格などを有する職種の個別賃金水準の目標設定などを支援していく。

### (4) 働き方の改善の取り組みについての相乗効果の発揮

○人手不足の傾向がより一層強まるなかで、誰もが健康で安全に働き生活することができるよう働き方の改善についても、“春闘メカニズム”を通じて社会の流れを主体的に作り出していく必要がある。また、休日増などについては、サプライチェーン全体でまとまって動かしていくことが有効であるが、現行水準や交渉時期の違いなども考慮して取り組む必要がある。共通する課題に取り組む構成組織同士が連携することで相乗効果が発揮できるよう、部門別共闘連絡会や担当者会議などの場を活用して早めに情報交換を行う。

### (5) 社会対話の推進や闘争の進め方など

○政労使の社会対話を通じて、中期的・マクロ的な視点から問題意識を共有することは重要であり、今後も経済団体との意見交換や政府会議への参画、政労会見などを通じ、「働くことを軸とする安心社会」の実現に取り組む。

○昨年の経験から、「2025 春季生活闘争における連合アクション」において中央と地方の行動を連動させるために十分な準備期間を確保したことで、統一的な取り組みの展開につながった。

○街頭アピール行動や労働相談、オルガナイザーによる未組織企業オルグを集中的に実施した結果、組合づくりに関する相談件数が90件を超える組織化に向けた進展と機運醸成がはかられた。また、中小企業を中心とした約800社におよぶ未組織企業への集中オルグでは、訪問先の賃上げ動向、価格転嫁状況の把握や連合のプレスリリースを通じて労働組合の必要性の認識を高めた。

○この間行ってきた「未来づくり春闘」について、第三者視点で客観的に評価し、課題提起をしていただく評価委員会を設置し、同委員会からの報告書（2025年9月19日公表、QRコード参照）を2026春季生活闘争の検討につなげる。

